



脱炭素先行地域とは

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\text{民生部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$



スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定	第7回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～ 2月21日	<2022年> 7月26日～ 8月26日	<2023年> 2月7日～ 2月17日	<2023年> 8月18日～ 8月28日	<2024年> 6月17日～ 6月28日	<2025年> 2月3日～ 2月6日	未定
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	5月9日	未定
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	9（提案数46）	7（提案数15）	-

出典：選定結果
環境省『脱炭素地域づくり支援サイト』

脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第6回）



- 第6回において、**7提案（6県10市町）**を選定。
- 第1回から第6回までで、全国40道府県117市町村の**88提案※**となった。
- これまでに選定された計画提案が1件もない都道府県は、7都県となった（地図中の空白部）。

※既に辞退している自治体は除く

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6	R7
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
25 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)	7 (15)

※赤字下線は第6回選定対象団体

- 中国ブロック(12提案、2県15市町村)**
- 鳥取県 鳥取市・米子市・境港市、
倉吉市他2町・鳥取県
- 島根県 松江市・邑南町
- 岡山県 瀬戸内市・真庭市・西粟倉村
- 広島県 東広島市・広島県、**北広島町・広島県**
- 山口県 下関市・山口市
- 九州・沖縄ブロック(14提案、3県32市町村)**
- 福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
- 長崎県 長崎市・長崎県、五島市
- 熊本県 熊本市・益城町・球磨村、あさぎり町
- 宮崎県 **宮崎市・宮崎県**、延岡市
- 鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
- 沖縄県 宮古島市、与那原町

- 北海道ブロック(7提案、7市町)**
- 札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、
奥尻町、上士幌町、鹿追町

- 中部ブロック(12提案、2県17市町村)**
- 富山県 高岡市
- 福井県 敦賀市、**池田町・福井県**
- 長野県 松本市、上田市、飯田市、
小諸市、生坂村
- 岐阜県 高山市
- 愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県
- 三重県 度会町他5町

- 東北ブロック(12提案、4県13市町村)**
- 青森県 佐井村
- 岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、
釜石市・岩手県、紫波町
- 宮城県 仙台市、東松島市
- 秋田県 秋田県・秋田市、大湯村
- 山形県 **米沢市・飯豊町・山形県**
- 福島県 会津若松市・福島県

- 関東ブロック(16提案、1県17市町村)**
- 茨城県 つくば市
- 栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、
那須塩原市
- 群馬県 上野村
- 埼玉県 さいたま市
- 千葉県 千葉市、**市川市**、匝瑳市
- 神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
- 新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
- 山梨県 甲斐市
- 静岡県 静岡市

- 近畿ブロック(10提案、1県10市)**
- 滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
- 京都府 京都市
- 大阪府 大阪市、堺市
- 兵庫県 神戸市、尼崎市、加西市、淡路市
- 奈良県 生駒市

- 四国ブロック(5提案、1県6市町村)**
- 高知県 須崎市・日高村、北川村、梼原町、
黒潮町
- 愛媛県 **今治市・愛媛県**

出典：選定結果
環境省『脱炭素地域づくり支援サイト』

脱炭素先行地域(第6回)への応募について

1. 脱炭素先行地域とは

- 《概要》・2050年カーボンニュートラルを前倒しで実施する提案を環境省が採択するもの(全国で100か所程度)
- 《要件》・2030年度までに、民生部門電力消費に伴う二酸化炭素排出を実質ゼロとすること
・地域の脱炭素と地域課題を同時解決すること
・全国展開可能な先進性・モデル性を有すること など
- 《国庫補助》・交付期間: 2030年度まで(補助率2/3以内、上限50億円)

2. 本市の地域課題(市川市総合計画 第三次基本計画「重点課題」をもとに抽出)

子育て世帯の定住促進

3. 応募タイトル

賃貸集合住宅密集地で挑戦! 健康住宅で快適 選ばれる街いちかわ
～農地から住宅地、そして脱炭素の街へ

4. 共同提案者(11団体)

市川市農業協同組合、ダイワハウス、積水ハウス、
京葉瓦斯、オフグリッドラボ、再生可能エネルギー推進機構、
再生可能エネルギー地域活性協会(FOURE)、千葉銀行、
千葉商科大学、東京大学工学部 前真之研究室
一般社団法人Climate Integrate

5. 対象エリア

妙典土地区画整理事業区域、下妙典

《エリアの特徴》

- (1) ファミリー向け賃貸が多く、
多くの子育て世帯が暮らしている
- (2) 1999年に区画整理完了で、
新耐震基準。太陽光パネル設置に有利
- (3) かつて農地で、
農協の影響力が強いエリアである



6. 取り組み事項(下線は国庫補助が見込める事項)

取り組みの柱	主な内容	主たる実施者
省エネの推進	・住宅の窓・扉を中心とした断熱改修	農協、民間事業者
創エネの推進	・太陽光パネルの設置 ・既存太陽光発電(FIT)の買取 ・廃棄物発電の活用 ・他地域との連携による再エネ調達	市新電力会社、農協、 エネルギー関連事業者
移動手段・災害対応	・EV充電設備設置 ・EVカーシェア実施	民間事業者
再エネ電源へ契約切替促進	・化石燃料(石炭等)電気からの転換	市、市新電力会社

7. 期待される効果

- 子育て世帯の定住促進
- ・住宅の断熱・健康住宅化による定住促進
- 防災力強化
- ・太陽光発電+EVカーシェアで災害時電源・移動手段の多様化
- 地域経済の活性化
- ・電気料金の市外流出抑制(エネルギー関連事業者への支払い)
 - ・市内事業者の事業機会の増加・雇用創出

8. 参考 提案数と選定数(※)

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定
結果公表日	R4.4.26	R4.11.1	R5.4.28	R5.11.7	R6.9.27
提案数	79	50	58	54	46
選定数	25	19	16	12	9
選定率	31.6%	38.0%	27.6%	22.2%	19.6%

※環境省「脱炭素地域づくり支援サイト」による令和6年12月16日時点での選定状況

脱炭素先行地域の対象：妙典土地区画整理事業区域（主に、妙典2,3,4,5,6丁目）、下妙典



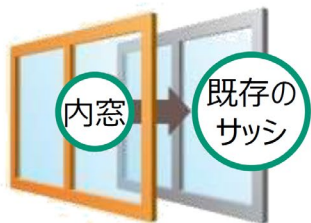
主な実施予定事業

1.断熱効果がある窓・玄関ドアへの交換・設置

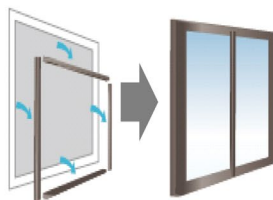
家の熱の出入り口 = 窓

窓のリフォーム工事

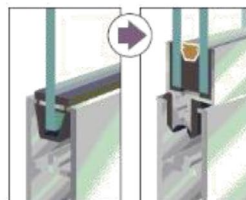
内窓設置



外窓交換



ガラス交換



2.屋根への太陽光発電設備(太陽光パネル)設置

無料の電気 = 太陽光発電



3.電力契約の再生可能エネルギーへの切り替え

購入する電気の再エネ化 = 電気契約切り替え

再生可能エネルギー



風力



太陽光



水力



地熱 など

CO₂排出
実質ゼロ!



4.EV（電気自動車）の普及

再エネ電源の充電器の設置
EVカーシェアの実施

